

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社エリッツホールディングス

【英訳名】 Elitz Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 槇野 常美

【本店の所在の場所】 京都市中京区堀川通姉小路上る三坊堀川町55番地1 エリッツ御池ビル

【電話番号】 075-253-5100

【事務連絡者氏名】 専務取締役内務部長 平山 浩

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区堀川通姉小路上る三坊堀川町55番地1 エリッツ御池ビル

【電話番号】 075-253-5100

【事務連絡者氏名】 専務取締役内務部長 平山 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,223,776	5,562,617
経常利益 (千円)	58,047	984,904
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	29,343	654,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,303	660,215
純資産額 (千円)	4,047,564	4,243,856
総資産額 (千円)	8,086,208	8,459,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.75	204.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.51	196.82
自己資本比率 (%)	50.1	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第12期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、脱コロナ下における急激な物価上昇や為替変動も落ち着きを見せ始め、インバウンド需要が順調に持ち直してきたことで景気は国内需要を中心に緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、建築資材や人件費の高騰による建設コストの上昇により住宅着工件数は減少傾向にありますが、当社グループが主力とする賃貸不動産業界は、引き続き回復傾向にあります。

このような状況の下で、当社グループでは、コア事業である不動産賃貸仲介事業が着実に営業エリアを拡大し、不動産管理事業も順調に管理戸数を伸ばしております。また新たな収益基盤である居住者サポート事業も電力等の代理店への顧客取次営業を中心に更なる成長強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,223,776千円、営業利益は62,044千円、経常利益は58,047千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,343千円となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産仲介事業

不動産賃貸仲介事業では主に不動産賃貸仲介手数料186,036千円、業務委託料収入194,905千円及び商品売上54,845千円など、不動産売買仲介事業では不動産売買手数料20,547千円など、不動産賃貸事業では家賃収入57,265千円などにより、不動産仲介事業セグメントの外部顧客への売上高は548,084千円となり、セグメント損失(営業損失)は18,132千円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間は例年の傾向から不動産賃貸仲介市場の閑散期に当たることに加え、販売用不動産などのスポット売上がなかったことなどから概ね計画通りの業績となりました。

不動産管理事業

主に不動産管理料201,156千円、改装売上収入253,351千円並びに更新手数料及び更新事務手数料29,641千円などにより、外部顧客への売上高は528,344千円となり、セグメント利益(営業利益)は77,709千円となりました。

居住者サポート事業

主に電気・ガス等の取次料収入32,200千円、保険代理店手数料18,138千円、滞納保証料31,650千円、引越売上12,435千円及びREサポート売上48,583千円などにより、外部顧客への売上高は147,347千円となり、セグメント利益(営業利益)は92,210千円となりました。

セグメント名称	外部顧客への売上高(千円)	セグメント利益又は損失() (千円)
不動産仲介事業	548,084	18,132
不動産管理事業	528,344	77,709
居住者サポート事業	147,347	92,210
調整	-	89,743
合計	1,223,776	62,044

財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,086,208千円となり、前連結会計年度末に比べ373,303千円の減少となりました。主な減少内容は現金及び預金549,633千円の減少であり、主な増加内容は売掛金57,047千円及び土地126,173千円の増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,038,643千円となり、前連結会計年度末に比べ177,010千円の減少となりました。主な増加内容は、買掛金32,591千円、賞与引当金41,445千円及び預り金119,362千円の増加であり、主な減少内容は未払費用170,268千円、未払法人税等145,501千円及び未払消費税等29,137千円の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,047,564千円となり、前連結会計年度末に比べ196,292千円の減少となりました。主な増加内容は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金のそれぞれ5,850千円の増加であります。主な減少内容は、利益剰余金207,953千円の減少であり、親会社株主に帰属する四半期純利益29,343千円の計上と配当金の支払額237,296千円の差額であります。

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
資産合計(千円)	8,459,511	8,086,208	373,303
負債合計(千円)	4,215,654	4,038,643	177,010
純資産合計(千円)	4,243,856	4,047,564	196,292

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,211,200
計	9,211,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,353,900	3,356,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない、当社に おける標準となる株式で あり、単元株式数は100 株であります。
計	3,353,900	3,356,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～2023 年12月31日(注)1	11,700	3,353,900	5,850	251,210	5,850	385,034

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権(ストックオプション)の行使により、当第1四半期会計期間の末日後2024年1月31日までに、発行済株式総数が2,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,350千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,341,700	33,417	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,342,200		
総株主の議決権		33,417	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付けでPwCあらた有限責任監査法人と合併し、同日付けで名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定により前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,118	3,517,484
売掛金	244,336	301,384
販売用不動産	530,057	529,225
未成工事支出金	86,045	86,793
貯蔵品	9,272	9,957
前払費用	64,938	57,567
未収消費税等	242	-
未収法人税等	47,520	47,520
その他	55,069	47,603
貸倒引当金	4,903	2,974
流動資産合計	5,099,698	4,594,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,578,887	1,587,371
減価償却累計額	748,014	758,856
建物及び構築物(純額)	830,873	828,514
車両運搬具及び工具器具備品	409,360	420,137
減価償却累計額	324,752	332,824
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	84,607	87,313
土地	1,767,595	1,893,768
建設仮勘定	26,171	28,571
有形固定資産合計	2,709,247	2,838,168
無形固定資産		
ソフトウェア	11,269	10,051
その他	5,511	5,511
無形固定資産合計	16,780	15,563
投資その他の資産		
投資有価証券	83,382	73,372
出資金	256,105	247,612
長期前払費用	17,695	19,775
敷金及び保証金	88,237	87,758
保険積立金	86,861	99,718
繰延税金資産	81,873	91,106
その他	22,860	21,802
貸倒引当金	3,231	3,231
投資その他の資産合計	633,784	637,914
固定資産合計	3,359,813	3,491,646
資産合計	8,459,511	8,086,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,339	134,931
1年内返済予定の長期借入金	137,305	127,594
未払金	28,661	49,803
未払費用	273,475	103,206
未払法人税等	185,074	39,573
未払消費税等	91,017	61,880
前受収益	253,367	240,751
前受金	70,825	58,835
賞与引当金	-	41,445
預り金	1,120,919	1,240,282
流動負債合計	2,262,988	2,098,303
固定負債		
長期借入金	1,774,201	1,752,191
退職給付に係る負債	64,495	76,823
長期前受収益	43,804	41,254
預り保証金	70,165	70,071
固定負債合計	1,952,666	1,940,340
負債合計	4,215,654	4,038,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,360	251,210
資本剰余金	961,932	967,782
利益剰余金	3,030,675	2,822,722
株主資本合計	4,237,968	4,041,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,483	4,258
為替換算調整勘定	404	1,590
その他の包括利益累計額合計	5,888	5,848
純資産合計	4,243,856	4,047,564
負債純資産合計	8,459,511	8,086,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,223,776
売上原価	317,856
売上総利益	905,919
販売費及び一般管理費	843,875
営業利益	62,044
営業外収益	
受取利息	40
貸倒引当金戻入益	524
受取保険金	416
不動産特定共同事業投資利益	467
その他	247
営業外収益合計	1,696
営業外費用	
支払利息	4,564
その他	1,129
営業外費用合計	5,693
経常利益	58,047
特別利益	
投資有価証券売却益	1,169
特別利益合計	1,169
特別損失	
固定資産除却損	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	59,203
法人税、住民税及び事業税	38,554
法人税等調整額	8,694
法人税等合計	29,859
四半期純利益	29,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年10月1日
至 2023年12月31日)

四半期純利益	29,343
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,225
為替換算調整勘定	1,185
その他の包括利益合計	39
四半期包括利益	29,303
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当第1四半期連結累計期間の重要な会計上の見積もりに際し、新型コロナウイルス感染症の影響は加味しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社では、管理受託マンションの入居者を対象に家賃滞納保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
自社保証分	3,032,249 千円	2,436,733 千円
他社と共同保証の当社負担分	499,335 " (998,671千円)	453,926 " (907,852千円)
計	3,531,585 "	2,890,659 "

(注) 金額は保証極度額を記載しております。また、共同保証額については当社負担分を記載しており、()内に総額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	29,913千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	237,296	71.00	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式上場記念配当15円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権(ストックオプション)の行使により、当第1四半期連結累計期間において資本金が5,850千円、資本準備金が5,850千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は251,210千円、資本剰余金は967,782千円となっております。

上記「1 配当金支払額」に記載の剰余金の配当により、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が減少しており、主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は2,822,722千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産仲介 事業	不動産管理 事業	居住者 サポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	548,084	528,344	147,347	1,223,776	-	1,223,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,545	9,078	8,645	67,269	67,269	-
計	597,629	537,422	155,993	1,291,045	67,269	1,223,776
セグメント利益又は損失 ()	18,132	77,709	92,210	151,787	89,743	62,044

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額52,029千円、棚卸資産の調整額 306千円、固定資産の調整額 2,372千円及び報告セグメントに配分していない全社の人件費及び一般管理費 139,092千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産仲介 事業	不動産管理 事業	居住者 サポート 事業	計	
一時点で移転されるサービス	284,889	318,481	55,264	658,635	658,635
一定期間で移転されるサービス	197,718	201,156	60,432	459,307	459,307
顧客との契約から生じる収益	482,608	519,637	115,697	1,117,943	1,117,943
その他の収益(注)	65,476	8,706	31,650	105,833	105,833
外部顧客への売上高	548,084	528,344	147,347	1,223,776	1,223,776

(注) その他の収益は、不動産賃貸料及び滞納家賃保証料等の収益認識基準の適用対象外の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円75銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	29,343
普通株式の期中平均株式数(株)	3,352,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	93,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社エリツホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリツホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリツホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。